

スポーツの社会的機能に関する一研究

——日本，韓国，中国の調査結果からみたスポーツ実施が
意識・態度，とりわけ労働（観）に及ぼす影響——

藤原健固

A Study of the Influence of Sports participation
on Worker's Attitude towards Work in Japan,
the People's Republic of China and the Republic of Korea

Kengo Fujiwara

Abstract

Today, we are living in the period of constantly changing. Not only the change in social structure, but also the change in its members. Japan has an increasing population of aged people, and this tendency is not except in the People's Republic of China and the Republic of Korea.

The main object of this study is to throw light on the role that sports is going to play in the aging society.

Some results of this study are as following.

(1) There are some differences to the understanding of worker's way of think and behave between the group of sports participation and non-sports participation. The former group assures the work and its corresponding active attitude. The results produce a basis to the workers who give sports a firmative meaning, and make sports as a part of life.

(2) As for workers in company who are facing aging whether he is a worker or as a member in society, giving hope sports is very meaningful. This is very important whether to society or to company or to the individual.

1 視 点

身体活動を楽しむものとしてのスポーツは、永い人間の歴史において時代と社会に対応した機能を果たしてきた。それはスポーツが既存の社会制度の中に位置づけられてきたからである。すなわち、人間が社会的動物としてその歴史を歩んできた過程において、スポーツは独自の位置を占めてきたのである。

人間の歴史の第一段階は自然のものを獲って食べた採集狩猟の社会であり、第二段階は自然に手を加え育てるようになった農耕社会であ

り、第三段階は自然により手を加え付加価値を加えるようになった工業社会である。そして、今第四段階として知識、技術の高度利用による脱工業化社会を迎えている。

これをスポーツとの関係でみると、初期の社会ほど身体活動によって得られた知識、技術、体力そのものが生命を永らえ生存を保障するうえで重視されたことがわかる。そして社会の発展段階は身体活動による量的把握可能な成果をゼロと仮定し、残された質的内容とその大きさを重視する方向に移ってきたことを意味している。

また、社会の発展段階を人間の結合関係で見ると、初期の社会ほど同質結合 (homogeneous relationship) が強く、人間の歴史は異質結合 (heterogeneous relationship) 強化への歴史でもあった¹⁾。そして、現在みられる異質結合の強化は、高田社会学の「結合定量の法則」²⁾ が示唆するとおり、現在その程度を弱め同質結合への要素を強めようとしているのである。

そして、さらに人口構造の観点から人間の歴史をみても初期の段階ほど年少人口比率が高く、社会の発展の歴史は高齢人口比率の増加として捉えられる。この傾向はとくに日本において著しく、それが同質結合の認識を新たにしていると言える³⁾。

すなわち、脱工業化社会を迎えた近代社会において、スポーツの機能がその量的把握可能性から質的内容にその比重を大きく移しているのである。と同時に、それは人間の結合関係において同質結合確保の一要素としてのスポーツの

機能が社会的に要請されていることを意味する。

そこで本稿では、現代社会におけるスポーツ活動の社会的機能の一つの側面を労働と労働観に与える影響という視点から日本、韓国、中国における調査結果に基づいて分析・考察した。

まず、(1)余暇活動としてのスポーツ実施を分析し、(2)スポーツ実施が意識・態度、とりわけ労働(観)に与える影響を分析した。その際、(2)の分析は次の仮説検証に対応したものである。

「スポーツ実施群は非実施群に比べて、異なった労働(観)をもっているであろう。そして実施群は非実施群に比べて労働を肯定的に捉え、積極的に対処しているであろう。」

なお、調査は次の要領で実施された。被調査者内訳は表1のとおりであり、調査方法は留置法による。また、調査内容は『労働者の生活とスポーツに関する調査』であった⁴⁾。調査時期

表1 被調査者内訳 (%)

性別	男性		女性		N. A.		n													
	T社(日本)	702(89.6)	81(10.3)	1(0.1)	784															
H社(韓国)	500(93.5)	35(6.5)	0(0.0)	535																
I社(中国)	611(56.8)	464(43.2)	0(0.0)	1075																
職種	製造		事務		管理		その他		N. A.											
	T社	343(43.8)	126(16.1)	165(21.0)	146(18.6)	4(0.5)														
	H社	308(57.6)	100(18.7)	0(0.0)	109(20.4)	18(3.3)														
	I社	712(66.2)	50(4.7)	161(15.0)	144(13.4)	8(0.7)														
年齢	19歳以下		20歳~29歳		30歳~39歳		40歳~49歳		50歳以上		N. A.									
	T社	0(0.0)	64(8.2)	226(28.8)	469(59.8)	25(3.2)	4(0.5)													
	H社	3(0.6)	369(69.0)	133(24.9)	20(3.7)	4(0.7)	0(0.0)													
	I社	14(1.3)	455(42.4)	299(27.8)	211(19.6)	96(8.9)	0(0.0)													
最終学歴	中学校		高等学校		専門学校		短大		大学		大学院		その他		N. A.					
	T社	185(23.6)	367(46.8)	40(5.1)	23(2.9)	131(16.7)	15(1.9)	15(1.9)	8(1.0)											
	H社	39(7.3)	428(80.0)	0(0.0)	61(11.4)	1(0.2)	2(0.4)	0(0.0)	0(0.0)											
	I社	302(28.1)	263(24.5)	213(21.5)	156(14.5)	93(8.6)	2(0.2)	10(0.9)	0(0.0)											
年収	250万未満		220万以上 350万未満		350万以上 450万未満		450万以上 550万未満		550万以上 650万未満		650万以上 750万未満		750万以上 850万未満		850万以上 950万未満		950万以上		N. A.	
	T社	78(9.9)	46(5.9)	95(12.1)	128(16.3)	162(20.7)	122(15.6)	76(9.7)	24(3.1)	45(5.7)	8(1.0)									
	(円)																			
	H社	160未満	160以上 380未満	380以上 600未満	600以上 820未満	820以上 1040未満	1040以上 1260未満	1260以上	N. A.											
	(万円)	25(4.7)	184(34.4)	201(37.5)	63(11.8)	23(4.3)	8(1.5)	7(1.3)	24(4.5)											
	I社	600未満	600以上 1000未満	1000以上 1400未満	1400以上 1800未満	1800以上 2000未満	2000以上 2600未満	2600以上 3000未満	3000以上	N. A.										
(元)	59(5.5)	73(6.8)	197(18.3)	202(18.8)	257(23.9)	193(18.0)	81(7.5)	13(1.2)	0(0.0)											

において若干のずれがある⁵⁾。

2 余暇活動としてのスポーツ実施

余暇時間 (Leisure Time) を1日24時間から生活必需時間と労働時間を差し引いた時間として捉えた場合、平日のそれは「2時間以上」としたものがT社(35.6%)とI社(36.5)に高く、H社のそれは若干低く「1時間以上1時間30分未満」が25パーセントを占めた⁶⁾。また休日における余暇時間はT社が「3時間以上5時間未満」(31.5)としたものが最も多く、H社とI社は共に「1時間以上3時間未満」としたものが多かった(H社35.9, I社46.0)。

つぎに、スポーツへのかかわりについてみたところ次のとおりであった。第1にスポーツの嗜好度は高く、余暇時間が最も高かったT社では91.9パーセントのものが「スポーツは好き」と答えた。また、H社(90.0)も高かった。ちなみにI社のそれは63.9パーセントであった。

第2に、自分をスポーツファンだと認めている割合もT社が最も高く(87.7), I社が最も低かった(47.1)。ちなみにH社67.1パーセントであった。

これらスポーツに対する姿勢の一端は、スポーツ実施度にも裏づけられていた。すなわち、スポーツ実施率はH社, T社共に約7割であったのに対し、I社のそれは5割弱であった。

また、実施種目についてその第1位に限って見たところ、T社「野球・ソフト」(27.3), H社「サッカー・ラグビー」(19.2), I社「ジョギング」(11.4)であった。

さいごに、スポーツとの関係で自己をどのように位置づけているかについてみたところ、全体的に楽しみと健康に対応するものとしていたがその内訳は次のとおりであった。まず、T社では34.2パーセントのものが「レジャーとしてプレイして楽しむ」と答え、以下、「健康のため」(23.5), 「見て楽しむ」(15.9)と答えた。H社では36.8パーセントのものが「見て楽しむ」と答え、以下、「健康のため」(23.4), 「レジャーとしてプレイして楽しむ」(21.9)と答えた。I社では29.1パーセントのものが「見て楽しむ」と

答え、以下、「健康のため」(24.6), 「レジャーとしてプレイして楽しむ」(9.5)と答えた。

以上の調査結果から、次の2点を指摘することができる。

- (1) 余暇時間の大小が、スポーツへの関心を喚起し、プレイに導くとは言えない。すなわち、余暇時間を最も多く確保していたのは平日ではI社であり、休日ではT社であった。そして、H社のそれは共に最も少なかった。スポーツへのかかわりをH社は、I社よりも高く示したのである。
- (2) スポーツへのかかわりは、社会的経済的背景をもっている。すなわち、余暇時間の背景には社会背景の問題があり、更に経済的余裕の程度がスポーツへのかかわりを大きく規定している。I社が他社よりもスポーツ実施率が低い背景には、主として経済的な問題があるものと考えられる。たとえばスポーツに振り向けられる余暇時間が確保されていたとしても、経済的裏付けを伴わない場合、スポーツ実施に向かわない要因の一つがここにある。I社が他社に比べスポーツ実施率が低い背景とスポーツ実施種目がジョギング(11.4)であることの背景は無関係ではない。これらに共通する経済的問題は、スポーツとの関係で自己を「見て楽しむ」存在と規定し、プレイして楽しむものとしては考えてないことにも表れている⁷⁾。

3 スポーツ実施が意識・態度、とりわけ、労働(観)に与える影響とその要因

スポーツは、からだの動きを楽しむものである。しかし、それは単なる楽しみに終わるものではなく、何らかの影響を意識・態度に与えるものと考えられる。ここでは、スポーツ実施が労働(観)に影響を与えるか否かについてカイ二乗検定を行い、有意差の認められた項目について仮説の検証を試みた。(表2)

- ① 労働による疲労感を感じている割合は、スポーツ非実施群(64.4)の方が実施群(56.7)よりも高かった。とくに、I社において両群の差(18.8)が大きかった。

表2 スポーツ実施・非実施と労働（観）
上段…スポーツ非実施群 下段…スポーツ実施群（％）

労働による疲労感	感じる	どちらともいえない	感じない				
T 社	60.7	23.1	16.1				
	50.4	28.1	21.6				
H 社	72.0	9.8	18.3				
	57.4	8.8	33.8				
I 社	70.7	10.0	19.3				
	51.9	14.5	33.6				
給料に対する満足感	満足	どちらともいえない	不満足				
T 社	6.1	50.7	43.2				
	6.3	60.9	32.8				
H 社	5.5	55.2	39.4				
	13.3	56.1	33.1				
I 社	4.3	52.9	42.8				
	5.4	46.7	47.9				
職場の人間関係	満足	どちらともいえない	不満足				
T 社	12.2	71.2	16.6				
	13.7	76.4	9.9				
H 社	11.4	77.1	11.4				
	26.5	62.0	11.5				
I 社	10.9	77.6	11.5				
	16.5	74.0	9.5				
労働に望むこと	頭を使う	時間短縮	人間関係	意見をきいて	環境改善	ない	D・K
T 社	17.2	45.4	4.0	5.7	5.3	18.5	4.0
	26.9	40.4	6.0	2.5	4.0	18.9	1.3
H 社	31.0	29.7	8.9	5.7	17.1	3.2	4.4
	34.2	27.9	8.6	12.6	11.8	4.0	0.9
I 社	29.4	11.3	5.3	1.1	27.1	16.9	8.9
	41.4	13.5	6.7	1.4	16.3	17.1	3.6
労働の充実感	ある	どちらともいえない	ない				
T 社	63.6	22.8	13.6				
	72.1	18.0	9.9				
H 社	52.1	14.8	33.1				
	64.9	9.2	25.9				
I 社	69.5	19.5	11.0				
	70.7	19.4	9.9				
会社での今後の希望	役職志向	能力発揮志向	生活の安定	人間関係	定年まで	なりゆき次第	D・Kその他
T 社	8.3	11.0	31.6	27.6	9.6	8.8	3.1
	20.0	8.8	22.2	33.6	5.0	7.2	3.0
労働の意義	生活のお金	好き	義務	夢実現	能力発揮	余暇	D・K
H 社	26.3	9.6	12.0	26.3	18.6	4.8	0.0
	18.5	12.5	11.4	32.4	19.0	5.7	0.6
I 社	49.8	2.2	16.0	13.4	6.9	6.9	4.8
	41.3	2.3	19.9	12.9	11.6	8.9	3.1
労働時間	満足	どちらともいえない	不満足				
H 社	8.3	41.7	50.0				
	11.5	50.3	38.2				
I 社	21.1	60.0	18.9				
	23.5	58.6	17.9				
労働内容・密度	満足	どちらともいえない	不満足				
H 社	3.6	52.7	43.6				
	11.6	57.1	35.2				
I 社	16.0	62.0	22.0				
	17.9	59.8	22.3				
労働環境福利厚生	満足	どちらともいえない	不満足				
H 社	9.0	46.7	44.3				
	17.6	49.4	33.0				
I 社	6.1	57.6	36.3				
	6.4	53.8	39.8				

p<0.05

② 給料に対して「満足」だとしたものは、実施群（8.3）の方が非実施群（5.3）よりも高かった。ちなみに、「不満足」の割合は非実施群の41.8パーセントに対し、実施群37.9

パーセントであり、非実施群に不満足の高割合であった。しかし、I社では実施群（47.9）の方が非実施群よりも不満足の高割合であった。

- ③ 職場での人間関係に満足している割合は、実施群 (18.9)の方が非実施群 (11.5)よりも高かった。しかし、I社での不満足割合は、非実施群 (11.5)の方が実施群 (9.5)よりも高かった。
- ④ 仕事に望むことの第1位は「頭を使う」(30.1)であり、第2位は「時間短縮」(28.1)であった。以下、「環境改善」(13.2)、「人間関係をよくする」(6.6)、「意見をきいてほしい」(5.3)などであった。これらのうち、「頭を使う」と答えたのは実施群 (34.2)の方が非実施群 (25.9)よりも高かった。また「時間短縮」と答えた割合はほとんど同じであったが、若干、非実施群 (28.8)に高かった(実施群 27.3)。また、第3位の「環境改善」についての要望は、非実施群 (16.5)の方が実施群よりも高かった。特に、I社の場合非実施群の27.1パーセントのものが「環境改善」をあげた。ちなみに、T社のそれは5.3パーセントであった(実施群 4.0)。第4位「人間関係」と第5位「意見をきいてほしい」は、共に実施群の方が若干ではあるが、非実施群よりも高かった。
- ⑤ 労働に充実感をもっている割合は、実施群 (65.0)と非実施群 (66.0)の間でほとんど差がなかった。ちなみに、「充実感なし」とした割合についてもほとんど差はなかった。(実施群 15.2, 非実施群 15.9)

以上の調査結果から実施群と非実施群を次のように要約することができる。

まず、実施群は非実施群に比べて労働による疲労感をそれほど抱かず、給料と職場の人間関係に満足する割合が高く、労働に積極的姿勢を示した。それは、実施群は非実施群に比べて頭を使い、労働を求め、よりよい人間関係をより求め、意見をきいてもらえる職場を求めるといふ姿勢に裏付けされている。逆に、非実施群は実施群に比べて労働による疲労感を多く持ち、給料と人間関係に満足しない割合が高く、労働に対して消極的姿勢を示した。これらの傾向は、同時にH社I社での「労働の意識」および「会社での今後の希望」において実施群は非実施群

に比べて能力発揮や余暇の活用に積極的である反面、非実施群は実施群に比べて現状維持志向が強かったことにも裏付けされている。

以上の分析結果から、「スポーツ実施群は非実施群に比べて、異なった労働(観)をもっているであろう。そして、実施群は非実施群に比べて労働を肯定的に捉え、積極的に対応しているであろう」という仮説は、採択されたと判断される⁸⁾。すなわち、本調査結果は労働(観)について実施群と非実施群の間に差が認められ、実施群の方が非実施群に比べて労働に肯定的で且つ積極的な思考・行動様式をもっているとの認識に一つの肯定的データを与えるものである。

つぎに、スポーツ実施が意識・態度、とりわけ、労働(観)に影響を与え、その結果労働を肯定的に捉え、労働に積極的に向かわせる根拠は何かについて、考えてみなければならない。この点について次の二つの側面が指摘される。

第一の側面は、スポーツそのものが内包しているプレイヤー自身に対する働きかけの問題である。すなわち、スポーツの課題達成機能が思考・行動様式としての意識・態度に与える影響である。スポーツは、いうまでもなく、からだの動きを楽しむことをその基本としている。しかし、それは結果的にプレイヤーに何らかの身体的精神的社会的影響をもたらす。すなわち、どんなスポーツ種目でもそのスポーツ種目独自の特性が人間であるプレイヤーに働きかけるのであり、スポーツは身体的精神的社会的健康の維持・増進に機能し得る、とされる。このことの当否は、必ずしも一致した知見が得られているわけではない⁹⁾。しかし、少なくとも期待・可能性としてはこれを疑い得ない。

そして、今回の調査は、この期待・可能性の一つの側面を扱ったものであるが、現実のものとして機能していることの証左に一つの根拠を与えるものである。スポーツがそれ自体のものとして内包している期待・可能性が、人間の基本的な生活構造のうち労働に対する思考・行動様式の形成・発展において肯定的且つ積極的に対応する姿勢をもたらした一つの要因であると考えられるのである。換言すれば、スポーツ自

体がほんらい内包している期待・可能性がスポーツを実施した結果として現実味をおびたものであるという捉え方は、3社において認められたのである。

第2の側面は、スポーツを楽しむ過程での人間関係の影響があげられる。すなわち、スポーツの集団維持機能が思考・行動様式としての意識・態度に与える影響である。

社会的動物としての人間は、2人集団(diad)を基に小集団(small group)を形成する。そして、人間はこの小集団に育てられるのである。この意味でスポーツ集団がその成員に与える影響は大きいといわなければならない。ここにスポーツの可能性・期待を現実のものとして確保する場合、小集団としてのスポーツ集団そのものの構造と機能が問われなければならない。しかし、本稿ではこの問題について深入りを避ける¹⁰⁾。

4 スポーツの社会化を促す社会的背景

以上、みてきたようにスポーツの社会化(socialization into sport)は、じつはスポーツによる社会化(socialization through sport)に裏付けされたものである。この観点に立ってスポーツの社会化が肯定され、積極的に推進されているのが現代社会である。

本調査ではI社が他の2社に比べて若干異なった結果を示したが、この背景には2つの要因がある。一つは、社会体制の問題である。I社は社会主義体制をとっており、このことが特に余暇時間の確保(2時間以上36.5)につながっている。2つは経済的問題であり、近代化を急務とするこの国においては、スポーツへの関わりに若干のマイナス要因として働いているものと考えられる¹¹⁾。

しかしながら、中国において豊かな生活実現を図る近代化の推進は、個人のみならず国家としても至上命題のひとつである。

同時に人口構造の高齢化が進行しており¹²⁾、このこと自体が社会システムとその構成要因に変化を余儀なくさせている。そのひとつの局面が職場における従来以上に中高年を取り組んだ

社会システムへの移行であり、それに伴う種々な側面での変化である¹³⁾。

また、中国における近代化と高齢化の進展は、日本と韓国同様、生活時間構造に占める余暇時間の割合を飛躍的に拡大せざるを得ない。特に、日本と韓国において、それは労働そのものに費やす時間の大幅な短縮と非労働時間の増大という形でもたらされている。すなわち、現役時代と定年後双方において余暇時間が大幅に拡大されるなかで労働者は労働への関心と同時に余暇の使い方にも真剣に取り組まざるを得なくなる。その際、スポーツへの期待・可能性が大きくクローズアップされてくる。すなわち、スポーツの社会化を支える基礎は日本、韓国は言うに及ばず中国においても、徐々に整備されつつあるといえるのである。さらに、スポーツの社会的機能は、冒頭でも述べたように社会の発展と対応したものである。そして、近年、身体活動としての体育・スポーツの定義として次のようにいわれてきた。「身体活動を楽しみ、且つ健康に役立てる。その際、楽しむものとして身体活動を捉える時、それはスポーツである。また、それを教育の一環という観点から(身体的精神的社会的)健康に役立てる手段として捉える時、それは体育(education through physical activity)である。」この定義は体育・スポーツのひとつの側面を言い得てはいるものの、必ずしも妥当ではない。もともと両者は帰一無二の関係にある。本質的には、楽しんでプレイした結果が健康に対して正機能の側面を併せ持っているというに過ぎない。

本稿では、企業労働者の調査結果から分析を進めてきたが、日本、韓国、中国各々共通して高齢化という問題を抱えている。そして、企業労働者に対するスポーツの期待・可能性は大きくなりつつある。それは加齢に伴う身体的健康に対して、また職場での年齢差を埋めることに対して、さらには主体的人間形成に対して、スポーツが機能し得るし、機能することが望まれるからである。従来ともすれば観念的にスポーツの期待・可能性をうたい、あたかも結果としてそれを手にしているかのような感がみられ

た。しかし、人口構造の高齢化を迎え、且つ社会変化の激しい今日、単にスポーツを期待・可能性という次元で捉え、労働生産性向上の一手段として位置づけることは、もはや非現実的で許されなくなりつつある。

それは人間と人間の結合関係が高田社会学でいうところの異質結合 (heterogeneous relationship) から同質結合 (homogeneous relationship) への移行が求められている過程の中で、スポーツがその機能を果たすべく位置づけられているからである。即ち、社会の進展は“調和”を求めているのである。職場についていえば、労働者は効率万能主義から調和主義への移行を迫られざるを得ないのである。この不可避免的状况を支えるのは、人柄を生かした職場づくりに他ならない。そして、この点においてこそ、すなわち、人柄を生かした人間と人間の結合(関係)にスポーツが適切に機能することが求められているのである。

5 結 語

本稿ではスポーツ実施が意識・態度、とりわけ労働(観)に与える影響を分析し、スポーツが媒介的機能を果たしている側面を指摘した。その結果、スポーツの社会化を促すひとつの根拠が与えられた。

しかしながら、スポーツの社会化を促すうえでの規定要因の抽出、さらには思考・行動様式を規定する価値観を踏まえたるうえでの分析・考察は、今後の課題として残された。

注. 文 献

- 1) 高田保馬,「社会学原理」,岩波書店,1925, pp. 215~492。
- 2) 同上。
- 3) 藤原健固,「高齢化社会の到来と問題点」,

体育学論叢(東京理科大学), 1990, Vol. 7 - 1, pp. 3-12。

- 4) 5) 日本調査(T社, 75項目, 1986. 6. 15~8. 25)

韓国調査(H社, 65項目, 1988. 3. 15~4. 10)

中国調査(I社, 71項目, 1990. 4. 01~6. 30)

項目数の不一致は国情による。

- 6) H社の労働時間は長く(2,250時間/年)残業,夜勤が常態化しており,I社は規定労働時間がおおむね守られているためである。

- 7) ちなみに,I社の好きなスポーツ種目の第1位は,サッカー(36.3)であった。

- 8) しかしながら,仮説が採択されたといっても,3社の間でとくにI社について補足説明を加えておかなければならない。すなわち,I社は他社に比べて労働による疲労感を訴えた割合が高く,職場での環境改善を望む割合も高かった。そして,給料に対する不満は実施群の方が高かった。

- 9) 例えば,藤原健固,「スポーツと社会化」道 and 書院, 1976。

- 10) 同上。

- 11) なお,この問題はH・マズローの欲求の5段階説との関係で説明すべき点があるが,本稿では深入りを避けた。

- 12) 中国の平均寿命は男性67.98才,女性70.94才(1985~90)であり,韓国のそれは66.92才,74.96才(1989),日本のそれは75.86才,81.81才(1990)である(科学技術庁資源調査会編,「四訂食品成分表,1992」,1992. 1)。

- 13) 藤原健固,前掲論文, pp. 3-12。

(本研究は,平成2年度中京大学特定研究助成を受けた)